

灯りの非常事態を国民は知らない 一刻も早く政府に提言、要望を！

先週電気工事会社から聞いた話で、今、蛍光灯をLEDに変えるため電材屋に発注しても3カ月待ちと言われているそう。安定器の寿命が来て消えてしまった蛍光灯はあと3カ月は消えたままになる。パナソニックも東芝も、三菱も自分たちで作った日本のガラパゴス規格の「照明器具の丸ごと交換」を勧めておきながら、自らの供給責任を果たせなくなってしまう。 「蛍光灯タイプのLEDは火が出る」と消防庁を使ったデマを流してまでライバル機種を妨害してきた自分たちの商品の供給ができなくなっているのである。 2027年9月の蛍光灯の製造終了まで2年を切った現在の段階で製造が追いつかないのであれば、これから全国の政府機関1府12省庁、47都道府県、20政令都市、1700市町村が一

斉に発注を始めたらどうなるのか？ 民間の330万中小企業、500万事業所の何割が蛍光灯を残しているのだろうか。日本中で今日、明日にも安定器の寿命が来た蛍光灯は明日から3カ月は不点灯になる。

■施設閉鎖を考えなくてはいけない？

2027年問題を知らされていない民間の事務所や店舗、ホテル、工場や学校や病院がこの事態に気がついてから発注しても、その時点では3カ月どころか、半年も1年も薄暗い中で待たされることになる。日本の工業製品の品質は優秀だから、安定器が切れる時はその製造年度のものはいっぺんに切れ始める。地下街や地下鉄があちこち切れたまま薄暗い地下空間になる。公衆トイレの安定器が切れてし

対処するつもりなのか。日本のコメの需給をコントロールできないでいる政府に13億8800万本のLED蛍光灯を緊急輸入できるのだろうか。 世界のガリウムの98%を支配する中国は昨年12月からレアメタル戦略としてアメリカへの輸出を禁止している。アメリカでは

発光ダイオードを作ることができない。日本も尖閣問題、台湾有事などで中国と対立すればLEDの輸入が止まる。中国の民間商社は習近平の輸出禁止命令のリスクを恐れて海外生産での日本への輸出を試みているそう。昨年4月には、日本の経済安全保障の大問題であることを高

市早苗大臣、木内実大臣にも伝え、経産省にも環境省にも訴え続けてきた。これに対して日本照明工業会を所管する経産省情報産業課は、「2027年問題と世の中を煽って商売している業者がいる」と提灯記者の取材に答えたそう。テレビコマーシャルを流したアイリスオーヤ

高市経済安全保障大臣への提言書

経済安全保障担当大臣 高市早苗様

2027年蛍光灯製造禁止を決めた水俣水銀条約締約国会議議長国である日本が、LED資源を独占する中国の国際戦略により国家の基幹機能である照明生産に大きな危機を迎えようとしています。

- 2023年11月スイスジュネーブにおいて、水銀に関する水俣条約COP5が開催され、2027年蛍光灯の製造禁止を決定。
- COP4外交交渉の中で、日本は2030年をアフリカ勢が2025年を主張。COP5では中をとって2027年で決定。
- 締約発表後、事務局の環境省水銀対策室、経産省化学物質管理課に確認したところ、締約に当たって政府施設、自治体施設、民間施設の総量調査も需給想定も行わないまま2027年12月の製造禁止を決めていたことが判明。
- さらにLED照明生産に必要な発光ダイオード原料のガリウムが中国に93%賦存していることが判明。
- 現状でも資材不足状況にあるLED照明が2027年までに国内調達できない場合には、政府重要施設、学校、病院、防衛施設などでも長期の停電(不点灯)が発生する恐れ。
- 2月に発信された環境省、経産省連名の事務連絡では政府の対策が全く記載されておらず、これを見た自治体や民間団体では当惑が広がっている。
- 事務連絡で、唯一対策とされている「蛍光灯の買いだめ」については、蛍光灯点灯に必要な安定器の生産が2019年に終了しており、対策として効果を持たない事が事実。

【提言】

- 政府は、本件に対する専門家を変えた対策チームを結成すべき。
- 2027年全国完全LED化に向けた数兆円規模の財源措置、LED需給対策、電気工事士不足対策、中小企業融資、生活困窮者への支援策など具体的かつ早急な法案整備が必要。
- 最悪の場合は、中国をはじめとする海外からのLED資材緊急輸入に向けての準備も必要。

2024年4月17日
エネルギーコンサルタント 株式会社あかりみらい
代表取締役 越智文雄



危機管理コンサルタント 越智文雄の 時論・持論・自論

〈第42回〉既にLEDが足りない



まえば、そのトイレを閉鎖しないと性犯罪の巣になる。明かりのつかない工場は操業できない。薄暗い店舗にお客は入らない。病院も学校も図書館も公民館も文化会館も最悪の事態では、LED製品が半年、1年の間手に入らなければ、施設閉鎖を考えなければならなくなることを想像してほしい。

2年間警鐘を鳴らし続けてきたことが現実になりつつある。 全国で7億灯、14億本残っている蛍光灯をあと2年でLEDに変えないと、日本中のあちこちが停電(不点灯)になる。日本の蛍光灯対応型LEDの昨年の総生産量が600万灯しかないことをご存知だろうか。

海外からの蛍光灯タイプのLED輸入を阻止するために、独自の「丸ごと交換」というガラパゴス路線を作ってしまった日本照明工業会と経産省はすでに生産が追いつかなくなっているこの自分たちの独自規格生産ラインの100年分の発注にどう

マと、自治体向け専門誌や経済誌で声を上げ続けているあかりみらいのことである。現時点での政府の問題意識は「LED化は極めて順調に進んでいる」という見解だ。笑止。

■経産省と環境省 照明工業会の責任

自分の役割を果たせずに日本の灯りを守れずに、彼らには天に吐いた唾が自分の顔に落ちてくる。そもそもが2年前の水俣水銀条約締約国会議で、国内需給の調査もせず、サプライチェーン対策も考えないままに、こんなとんでもないことを決めてきた経産省と環境省と外務省、日本照明工業会の責任である。

トランプ大統領がゼレンスキー大統領に「レアメタルを掘って掘って掘りまくれ」と迫った深刻な国際資源危機に、日本は「原発の再稼働のためには省エネの事は一言も言うな」という姿勢である。日本では国民にまだこの灯りの非常事態が伝えら

れていない。

さて、誰がどうすれば良いのか。各級議員は議会で質問してほしい。

知事、首長は全国知事会、市町村会から政府に提言、要望してほしい。



解説 日本の照明の不合理な歴史

今回蛍光灯を交換するための器具一体型のLED照明は全国的に在庫がなくなり、製造待ち状態になっている事は極めて重大な事態である。電気工事業界では年内の供給復活は難しいと見ており、その間の新築照明工事も改修照明工事も実質停止しているのが現状である。

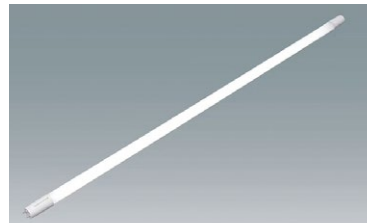
「器具丸ごと交換」は、日本だけのガラパゴス規格である事は先に述べた。なぜこういうことになったのか解説する。

十数年前に日本が発明しノーベル賞を受賞した青色発光ダイ

オードにより一気にLED照明

の時代がやってきた。世界はこの革命的な省エネで長寿命の大発明を歓迎し、次々と新商品が市場を席巻していった。

ところが、その当時日本ではインバーター蛍光灯、コンパクト蛍光灯、無電極灯など、LEDが生まれる直前の省エネ型新製品が販売の主力であり、これらの生産ラインの減価償却と在庫の整理ができるまではLEDには手をつけなくておくという業界の方針があったと聞く。どんなに良い新技術でも、在庫をなくすまでは革新しようとはしない日本の業界の取り組み姿勢が照明分野でも世界に大きく遅



▲管交換型LED照明



▲丸ごと交換型器具一体LED照明

れを取るようになった。

日本の照明業界が気づいたときには、中国製や韓国製、台湾製、オランダ製の蛍光管タイプのLEDがどんどん輸入され実装備されていった。慌てた日本のメーカーはG16という日本独自の口金をJIS規格とし、海外製品の締め出しを図った。この製品は今でも22ワットというひと昔前の時代遅れの省エネ性能で売られている。

世界標準がG13口金であり、日本だけが自社製品しか使わせないいびつな工業規格を強制しようとしていた。

この延長上にあるのが器具の「丸ごと交換」。しかも呆れ果てたことに、このライต์バーがメーカーごとにサイズも取り付けたことも、このライต์バーがメーカーごとにサイズも取り付けたことも、このライต์バーがメーカーごとにサイズも取り付けたことも、このライต์バーがメーカーごとにサイズも取り付けたことも、このライต์バーがメーカーごとにサイズも取り付けたことも、このライต์バーがメーカーごとにサイズも取り付けたことも、このライต์バーがメーカーごとにサイズも取り付けたことも、このライต์バーがメーカーごとにサイズも取り付けたことも、このライต์バーがメーカーごとにサイズも取り付けたことも、このライットバーの寿命が来たときには他の会社の



▲世界標準G13口金



▲日本だけのG16口金

方も違って

製品では交換できないのである。

髭剃りのジレット商法と言われているものだが、ベータとVHSのビデオデッキの苦い教訓を持つ日本のメーカーが取るはずもない愚かな選択だった。

そして今、現実的に国内生産が間に合わず、結果的に世界標準の管交換タイプのLEDを13億本輸入しなくてはならない羽目になったのである。中国の資源戦略にまんまと乗っかってしまい、世界標準を無視したガラパゴス製品で、日本の灯りを危機に落とし入れているのはこういう事情である。



▲オンラインセミナーはこちらから



▲堤未果との対談

【筆者略歴】
株式会社みらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)日本の灯りを護る会代表、(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、自然冷媒開発研究機構理事を務める。札幌に在籍。経済人ネットワーク主宰。

企業エゴによる不作為と国民への罪 照明と空調における不都合な真実

■照明業界の不都合な真実

本誌では何度か書いているが、照明をLED化するにあたって既存のメーカーと日本照明工業会と電気工事業者組合(の一部)が長年の利権を確保するために、入札妨害を行ったり、独占禁止法違反に当たる談合行為を行ったり、議会への反対工作などをしてきている。その一つが、世界標準の管交換タイプLEDを「火が出る、落下する、安定器は外さないといけない」とデマを振りまいてでも妨害しようとしていることである。さらには海外メーカー品は一切使わせない「日本の照明工業会の作った独自企画であるJALMという規格をとつてないものは入札参加できない」というトランプ大統領が聞いたら関税を倍にされても仕方のないような入札制限仕様を作らせている。テレビもパソコンも今時、海外製品は参入させないなどという貿易規制は許されない。自治体が地元の電気工事業者組合以外の入札参加を制限させるような仕様書を作っている談合を疑わせる入札もあちこちで起きている。世の中を混乱させて、その挙げ句が巻頭に

書いた「丸ごと交換」製品の供給不能である。もう丸ごと交換器具は手に入らない。現在の発注に3ヶ月かかるのならば、どんどん増えていく

これからの発注に対してどれだけ期間がかかるのか。丸ごと交換は、日本のP社、T社、M社が供給が追いつかない状態になっていると聞いているが、S社に至っては照明事業からの撤退を表明しており、S社の丸ごと交換器具を購入してしまつた施設は10年後か20年後にライต์バーの寿命が来たときには他社のライต์バーはサイズも取り付け方も違うのだから、再び器具の丸ごと交換をしなければならぬ。製品供給の継続性こそが、メーカーの最大の責任である。だからこそ、蛍光管は世界の共通規格で製造され続けてきたのである。

■空調業界の不都合な真実

さて、どうしてここまで国民の福利と社会経済の向上を邪魔するのかという例をもう一例。今年の猛暑で熱中症で健康を損い、とんでもない電気料金に腰を抜かす中小企業、製造業が多くある中で、空調の冷媒ガ

スを自然冷媒ガスに交換することで、電気料金が3割から5割削減できるという夢のような事実を先月号でもお知らせした。この簡単に大幅な省エネと脱炭素を実現し、経営にも家計にも希望の光となる新技術に

対しても、空調メーカーと日本空調工業会と管工事業者組合(の一部)が妨害をかけている。反対の理由は、既存のフロンガスの契約在庫が、数千億円分ありこの処分を終わるまでは、どんなに良い製品であっても採用しないという企業エゴである。本来であれば、メーカーは世界最新技術で最も電気料金のかからないクーラーや冷蔵設備を開発していくべきである。それが消費者への義務であり役割である。ここでも業界のネガティブキャンペーンマニュアルがあり「自然冷媒ガスに変えたならば保障しない、点検しない、修理しない」とお客様のことを考えずひたすら自分の利権を守ろうとしている。通常メーカー保証は1年間、ノンフロンガスに変わるのだから点検する法的義務はない。工業業界はこの点検作業の仕事がなくなることに対して抵抗しているのである。さらには「自然冷媒ガスは火が出る」とどこかで聞いたフェイクフレーズが出てくる。代替フロンガス

と炭化水素ガスの着火点はほとんど変わらない。フロンガスは火災や地震で着火した場合には青酸ガスと同種の猛毒ガスに変質することはあまり知られていない。天に唾するとはこういうことである。

■感染対策を妨害した不都合な真実

本誌の読者は記憶におありだろうか、コロナ禍において、自社の利益のために国民の命と健康を危険にさらしたのがアルコール業界である。政府が実験してコロナウイルスを不活化すると証明した次亜塩素酸水の試験結果を捏造し「空間噴霧すると目がただれ、喉が焼ける」と有りもしないデマを流し、厚生省官僚(の一部)もこれに加担した。空間噴霧により室内のウイルスは90%以上不活化し、床、壁、手すりの表面は99.9%除菌される。P社のジアイノがロングセラーで活躍しているが、超音波加湿器に次亜塩素酸水を入れるだけでも同じ効果が現れる。アルコールは空間噴霧ができない。値段でも効果でも負けるアルコール業界がなりふり構わず妨害しまくつたのが次亜塩素酸水の真実である。今私が代表理事をしている団体からNHKと厚労省と試験結果を捏造した委員長を訴えているがその顛末は後日公開したい。